

第 8 回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

出資団体改革等の推進について ～出資団体の概要～

公益社団法人茨城県森林・林業協会（農林水産部）

令和 6 年 5 月 10 日（金）

出資団体の業務・運営等の現状と課題

【公益法人等会計用】

団体 番号	21	団体名	公益社団法人茨城県森林・林業協会			代表者	理事長 石井 邦一		
		所在地	水戸市三の丸一丁目3番2号			所管部課	農林水産部林政課		
		設立年月日	昭和43年9月20日						
基本財産		16 百万円			うち県出捐金	0 百万円		出捐比率	0.0 %
主 な 出 捐 者	出捐順位	出 捐 者 名				出 捐 額		出 捐 比 率	
	1	茨城県森林組合連合会				5 百万円		31.3 %	
	2	茨城県木材協同組合連合会				4 百万円		25.0 %	
	3	宮の郷木材事業協同組合				2 百万円		12.5 %	
	4	茨城県林業種苗協同組合				1 百万円		6.3 %	
	5	一般社団法人茨城県猟友会				1 百万円		6.3 %	
設 立 目 的	茨城県の林業の振興と森林の公益的機能の向上を図るため、林業関係団体が連携して茨城県内の林業担い手の育成確保、林業経営体の経営改善、森林管理の推進、森林資源の循環利用の推進、森づくり・緑化運動の推進、森林土木事業の推進に関する各種施策の効果的な実行を促進し、もって県民の公共福祉への貢献、緑豊かな県土の保全、山村地域経済を支える産業の育成に寄与する。								
業 主 た る 務 る	<ul style="list-style-type: none"> ・林業労働力の確保・育成と林業事業体の雇用改善指導等 ・林業の振興を図るための普及啓発及び調査研究 ・緑化事業 ・治山林道事業等の調査・測量・設計業務 ・林業会館の管理と事務所及び駐車場の賃貸業務 								
主 た る 事 業	事業名	令和6年度事業費	事 業 内 容						
	治山林道事業等の調査・測量・設計業務	63 百万円	森林土木事業に係るコンサルタント業務						
	緑の募金と緑化活動の推進	57 百万円	「緑の募金」の実施、森林の整備や緑化の推進を行う者に対する寄付金等の交付、県土の緑化や森林整備活動等の緑化の推進						
	林業労働力の確保・育成と林業事業体の雇用改善指導等	45 百万円	林業経営体の雇用管理改善指導・相談、経営体への情報提供、林業就業希望者に対する就労相談や現場見学会等の開催、林業就業者に対する知識や技術等に関する研修会の開催などの林業担い手の確保と育成						
<ul style="list-style-type: none"> ・当法人は令和4年4月1日に（公社）茨城県林業協会、（公社）茨城県緑化推進機構、（一社）茨城県治山林道協会の3法人が合併して新たな公益法人となった。設立年月日は母体となった旧茨城県林業協会の設立年月日。 ・当法人は令和4年度に県の援助法人になったため、経営評価は令和4年度（令和3年度決算）から実施。このためP2～P3は令和3年度以降の状況を記載。なお、令和3年度は法人合併前のため、旧茨城県林業協会の状況を記載。 									

(令和5年7月1日現在)

組織関係 (県の人的関与の状況)	区分	H26		H27		H28		H29		H30		R1		R2		R3		R4		R5						
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員数	常勤理事・監事	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	1	2	0	2	2	0	2	
	非常勤理事・監事	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	0	1	42	0	11	21	0	5	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	2	44	0	13	23	0	7	
職員数	管理職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	4	0	1	2	0	1	
	一般職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0	7	1	0	10	1	0	
	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
	嘱託職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	6	0	0	3	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0	17	1	1	16	1	1	
	派遣等割合	/		/		/		/		/		/		/		/		20.0%	0.0%	/		5.9%	5.9%	/		6.3%

(単位：百万円)

県の財政的関与の状況	区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5予算	R6予算
		補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	16	31
委託料	-	-	-	-	-	-	-	-	0	63	77	75
指定管理料	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	16	94	126	121
財政的関与の割合	%	%	%	%	%	%	%	%	33.3%	51.1%	59.7%	54.8%
損失補償・債務保証残高	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
貸付金	実行額	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
	残高	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
補助金等の内容	補助金	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営管理制度等に係る市町村の業務を支援するため、市町村担当者を対象とした研修等を実施するための補助。 林業従事者を対象とした技術研修や経営力強化のためのセミナーを開催するための補助。 「緑の募金」などの緑化の推進や緑の少年団の活動を支援するための補助。 										
	委託料	<ul style="list-style-type: none"> 治山事業や林道事業に係る測量設計業務の委託料。 自然観察施設等における森林・林業体験学習を実施するための委託料。 										
	指定管理料	該当なし										
	貸付金	該当なし										

(単位:百万円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
決算状況の推移	経常収益計 ①	-	-	-	-	-	-	48	184	
	基本財産運用益	-	-	-	-	-	-	0	0	
	受取会費	-	-	-	-	-	-	7	15	
	受取補助金等	-	-	-	-	-	-	16	38	
	事業収益	-	-	-	-	-	-	20	108	
	その他の収入	-	-	-	-	-	-	5	23	
	経常費用計 ②	-	-	-	-	-	-	47	194	
	事業費	-	-	-	-	-	-	45	181	
	管理費	-	-	-	-	-	-	2	13	
	当期経常増減額 ③ (①-②)	-	-	-	-	-	-	-	1	△ 10
	経常外収益計 ④	-	-	-	-	-	-	-	0	85
	経常外費用計 ⑤	-	-	-	-	-	-	-	0	0
	当期経常外増減額 ⑥ (④-⑤)	-	-	-	-	-	-	-	0	85
	法人税等 ⑦	-	-	-	-	-	-	-	0	0
当期一般正味財産増減額 (当期利益) ⑧ (③+⑥-⑦)	-	-	-	-	-	-	-	1	75	
正味財産期首残高⑨	-	-	-	-	-	-	-	31	32	
当期指定正味財産増減額⑩	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
正味財産期末残高 ⑪ (⑧+⑨+⑩)	-	-	-	-	-	-	-	32	107	
財産の状況	資 産	-	-	-	-	-	-	53	159	
	流動資産	-	-	-	-	-	-	21	79	
	固定資産	-	-	-	-	-	-	32	80	
	負 債	-	-	-	-	-	-	21	52	
	流動負債	-	-	-	-	-	-	4	14	
	固定負債	-	-	-	-	-	-	17	38	
正味財産	-	-	-	-	-	-	-	32	107	
経営評価	評価対象年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	評価結果	-	-	-	-	-	-	-	概ね良好	概ね良好

令和4年度決算に係る経営評価結果	
総合的所見	対応
<p>○法人は、組織や財政基盤強化を目的として、令和4年4月に林業関係3法人が合併し、総務部を含む4部体制の新たな公益法人となった。</p> <p>○合併初年度については、緑化部門の事業費や人件費の増加により、経常増減額は△9,775千円であったが、一般正味財産増減額は合併した法人の現金・預金や退職給付引当資産等85,117千円を受け入れたことにより75,260千円となった。</p> <p>○予算執行を含めた事業の進行管理の徹底等の業務改善策を確実に実行し、内部牽制機能を発揮して、効率的な事業運営に努められたい。 また、林業の担い手育成・確保や「茨城県市町村森林管理サポートセンター」を活用した市町村への森林整備の支援など、設立目的に沿った事業を積極的に展開するとともに、治山林道事業の測量設計業務等による収益確保に努め、経営の安定化を図られたい。</p> <p>○県所管課は、3団体合併の効果が発揮されるよう、法人とともに事業執行体制の整備・改善に努め、自立化に向けて人的関与の見直しを検討されたい。</p>	<p>○3法人合併の目的である組織や財政基盤強化を進めるとともに、予算執行を含めた事業の進行管理等を徹底し、効率的な事業運営に努めるよう指導していく。</p> <p>○また「茨城県市町村森林管理サポートセンター」による市町村への支援などを積極的に展開するとともに、治山林道事業等による収益確保に努め、経営の安定化を図られるよう指導していく。</p> <p>○県所管課としては、引き続き、事業執行体制の整備や改善を進めるとともに、人的関与の見直しを含め、法人運営の自立化を図られるよう指導していく。</p>

課題及び今後の対応	
課題	今後の対応
<p>○合併初年度となる令和4年度は、組織強化のために新たな職員を雇用したことや、新法人移行に伴い、新たな法人名を入れた募金関係資料の作成を行ったことによる消耗品費等の増加により、経常増減額がマイナスとなったことから、更なる収益の確保や費用の縮減を図る必要がある。</p>	<p>○現行では4部体制としている各部相互の連携を促進するほか、各種事業の積極的な実施を図ることなどにより、効率的な事業運営体制の構築と収益確保に努める。</p>